

会計・監査ジャーナル年間総目次

2013年（平成25年1月号～12月号）

テ ー マ	執筆者	月号
視 点		
公認会計士とは何かという問い	山崎 彰三	1
近年の企業会計・監査をめぐる動向	森本 学	2
会計研究の有用性の回復	伊藤 邦雄	3
世界の会計プロフェッションの3つの好機	Warren Allen	4
日本取引所グループ(JPX)の発足にあたって	齊藤 惇	5
グローバル時代における公認会計士監査と内 部監査の連携	伏屋 和彦	6
日本の会計人に対する世界会計学会の示唆	平松 一夫	7
会長就任にあたって～社会に貢献する公認会 計士～	森 公高	8
東京都の新公会計制度～全国の公会計制度改 革を牽引する～	猪瀬 直樹	9
財務会計基準機構理事長就任に当たって	釜 和明	10
日本証券業協会の取組み～活力ある金融資本 市場の実現と投資家の裾野拡大に向けて～	稲野 和利	11
公会計改革と会計検査	河戸 光彦	12

冒頭特集

●座談会

-  国際監査・保証基準審議会 Arnold Schilder議
長に訊くー国際監査・保証基準審議会の最
新動向ー
Arnold Schilder・James Gunn・山崎 彰三・
関根 愛子・高橋 秀法・住田 清芽 1
-  統合報告の現状と今後の課題
Paul Druckman・Jane Diplock・
山崎 彰三・木下 俊男・市村 清 3
-  IASBシニア・ディレクターAlan Teixeira氏
に訊く IASB概念フレームワーク・プロ
ジェクトの動向
Alan Teixeira・川村 義則・竹村 光広 4
-  国際会計士倫理基準審議会Jörgen Holmquist
議長に訊く 国際会計士倫理基準審議会の
取組みについて
Jörgen Holmquist・James M.Sylph・山崎 彰三・
関根 愛子・木下 俊男・吉田 慶太・染葉 真史 5
-  不正リスク対応基準の公表をめぐる～基準
設定の背景・基準の適用関係・今後の課題
について～
脇田 良一・栗田 照久・
関根 愛子・住田 清芽・泉本小夜子 6
-  シンポジウム 『企業統治と独立（社外）役
員の役割』ー公認会計士と弁護士への期待
と課題ー
森 公高・山岸 良太・佐伯 剛・
神林比洋雄・友永 道子・山口 利昭・中西 和幸 7
-  会計制度委員会研究資料第3号「我が国の引
当金に関する研究資料」について

テ ー マ	執筆者	月号
泉本小夜子・茂木 哲也・大久保孝一・ 金子 裕子・鳥飼 裕一・山田 博之・山根 玄生		9
 我が国におけるIFRS適用の方向性を探る～ 「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方 に関する当面の方針」等を読み解く～ 岡田 謙治・氷見野良三・森 公高・藤沼 亜起 10		
●インタビュー		
 前IASBボードメンバーPaul Pacter氏に訊く ～「中小企業向けIFRS（IFRS for SMEs）」 の現状と将来について～ Paul Pacter・小見山 満・関川 正・竹村 光広 11		
●特集		
IFRS財団アジア・オセアニアオフィスの開 設について 竹村 光広・中野 秀俊・高井 大基・川西 昌博 2		
 IIRC 統合報告東京フォーラム報告 野崎 麻子・齋尾浩一朗・森 洋一・寺田 良二 2		
第34回日本公認会計士協会研究大会 12		
 【研究発表② パネルディスカッション テー マ3】会計・監査・税務アカデミズムから の知的いざない～公認会計士は学術的フロ ンティアから何を学ぶべきか～ 徳賀 芳弘・林 隆敏・鈴木 一水・谷 保廣 12		
●解説		
公会計基準設定スキームの構築に向けて ー海外事例の調査とそれを踏まえた提言ー 関川 正・高橋 宏延 8		

監 査

●座談会

-  「監査基準の改訂及び監査における不正リス
ク対応基準の設定に関する意見書」に対応
する品質管理基準委員会報告書及び監査基
準委員会報告書の改正をめぐる
住田 清芽・伊藤 功樹・
石塚 雅博・南 成人・安藤 武 10
- 解説**
- 公認会計士・監査審査会「審査及び検査の基
本方針」・「平成25年度の審査基本計画及
び検査基本計画」の概要 千代田邦夫・野口 徹郎 7
- 業種別委員会研究報告第10号「年金基金に対
する監査に関する研究報告」 結城 秀彦 8
-  米国公開企業会計監視委員会公開草案「無限
定適正意見の監査報告書」及び「監査した
財務諸表及び監査報告書が含まれる特定の
開示書類におけるその他の記載内容に関す
る監査人の責任」 甲斐 幸子 11
- IAASB関係**
- IAASB会議報告
第48回会議 関口 智和 1

テ ー マ	執筆者	月号
第49回会議	関口 智和	3
第50回会議	関口 智和	5
第51回会議	関口 智和	7
第52回会議	関口 智和	10
連載 IAASBの取組み 国際監査・保証基準審議会 (IAASB) における最近の取組み		
⑦ 監査報告書の改訂に関する公開草案について	関口 智和	10
●その他		
緊急開催シンポジウム 不正に対応した監査の基準の検討に向けて～企業会計審議会監査部会の動向及び今後の方向性について～	伊藤 功樹	1
監査報酬の実態調査結果について	林 隆敏・松本 祥尚・町田 祥弘	3
「平成24年度品質管理レビュー実施結果の概要」及び「品質管理審議会活動の概要」の公表について		9
『監査事務所検査結果事例集』の公表について		10
会 計		
●特集		
今3月期決算の実務ポイント (会計編)		
適用2年目の会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準及び適用指針 (比較情報の取扱いを含む。) に関する留意点について	林 健一	
「包括利益の表示に関する会計基準」の改正について	石田 博士	
税制改正に伴う減価償却に関する会計上の留意点について	井澤 依子	
「退職給付に関する会計基準」の適用に向けて	佐伯 洋介	
連結範囲に関する留意点について	小川枝津子	
税効果会計に関する留意点について	井上 雅子	
有価証券の減損及び貸付金等の評価について	宮治 哲司	
年金資産の消失に係る会計処理に関する監査上の取扱いに関する留意点について	林 健一	3
●インタビュー		
完成間近! 収益認識プロジェクトに関するインタビューーIASBのHenry Rees氏を迎えてー	Henry Rees・山田 辰己・鈴木 理加・竹村 光広	8
●座談会		
会計制度委員会研究資料第4号「時価の算定に関する研究資料～非金融商品の時価算定～」について	熊倉 隆治・丸岡 健・枘谷 克悦・泉本小夜子・茂木 哲也・山岸 聡・市原 順二・小堀 一英・近藤 弘・島 義浩・李 明照	11
●解説		
「企業結合に関する会計基準」及び関連する他の改正会計基準等の解説	村田 貴広	12
●その他		

テ ー マ	執筆者	月号
第3回日印ダイアローグの概要	吉岡 小巻・岡本 健寛・池上 隆司	3
JFAEL大手町事務所 オープン記念セミナー		
報告	植木 恵	3
●IFRS関係		
解説		
ICAEW報告書「IFRSの将来」の概要	又邊 崇	5
IFRS for SMEs (中小企業向け国際財務報告基準) ～SME導入グループの活動と強制力のないガイダンス (Q&A) について～	樋口 尚文・石井 和敏	6
リース会計に関する改訂公開草案	川西 安喜	8
財務報告のための概念フレームワークの見直しに関する討議資料	川西 安喜	10
零細企業向け「IFRS for SMEs」の適用に関する指針について	樋口 尚文・石井 和敏	11
IASB会議報告		
2012年9月～12月	鶯地 隆継	3
IFRS解釈指針委員会報告		
IFRS解釈指針委員会報告	湯浅 一生	2、6
連載 会計基準のコンバージェンスへの取組み		
企業会計基準委員会と国際会計基準審議会との第16回共同会議の概要	井坂久仁子	3
企業会計基準委員会と国際会計基準審議会との第17回定期協議の概要	宮林 明弘	8
ASAF		
会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) について	小賀坂 敦	7
会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) 第2回会議について	小賀坂 敦・関口 智和	12
米国財務会計基準審議会 (FASB) 関係		
FASBの金融資産の減損に関する公開草案	川西 安喜	3
FASBの金融資産の分類及び測定に関する公開草案	川西 安喜	4
●その他		
IASB概念フレームワークに関する説明会報告	出居美智子	4
IFRS財団スタッフ報告	竹村 光広	4
最近のIFRSに関する誤解	竹村 光広	6
2013年IFRSカンファレンス (アムステルダム) 報告	又邊 崇	10
Paul Pacter前IASB理事による説明会～IFRS適用状況に関する国・地域別プロフィール～	吉岡 小巻	10
税 務		
●特集		
今3月期決算の実務ポイント (税務編ー法人税)	中尾 健	3
●解説		
平成25年度税制改正のポイント解説① 法人税法及び租税特別措置法 (法人税関係) の一部改正	鴨志田光佑	9

テ	マ	執筆者	月号
	国際税制課税関係の改正	水野 雅	9
CPPE	平成25年度税制改正のポイント解説②	玉井 靖人	10
●租税相談Q&A			
CPPE	租税相談Q&A-248 国内で開発した無形資産の軽課税国への移転に伴う税務	川田 剛	1
CPPE	租税相談Q&A-249 最近の相談事例から	澤内 弘道	2
CPPE	租税相談Q&A-250 従業員の横領に係る損害賠償金の計上時期	村山 晃	3
CPPE	租税相談Q&A-251 相続税の連帯納付義務について	安島 和夫	4
CPPE	租税相談Q&A-252 連結納税の開始における連結子法人の欠損金	諸星 健司	5
CPPE	租税相談Q&A-253 相続税の小規模宅地の特例に関する相談事例から	關場 修	6
CPPE	租税相談Q&A-254 国内での親会社の業務を引き続き行いながら、海外子会社に役員として赴任する職員の課税関係	土屋 重義	7
CPPE	租税相談Q&A-255 最近の資産税相談事例から～定期借地権における前払賃料～	鈴木 正孝	8
CPPE	租税相談Q&A-256 税務調査と質問検査の対象となる「帳簿書類その他の物件」の範囲メールサーバーを対象とする税務調査を巡って～	小畑 孝雄	9
CPPE	租税相談Q&A-257 小規模宅地等の特例の適否	庄司 範秋	10
CPPE	租税相談Q&A-258 最近の相談事例の中から	倉田 次男	11
CPPE	租税相談Q&A-259 内国法人の代表取締役の海外赴任に伴う税務	川田 剛	12

経 営

●解説			
	金融円滑化法の期限切れに伴う事業再生実務への影響について	藤井 敏央	3
●連載 事業承継の個別課題と事業承継支援マニュアルの活用			
①	株式会社日本の事例研究～株式集約化を目的として経営承継円滑化法を中心に検討した事例～	城所 弘明	4
②	東日貿易株式会社の事例研究～所有と経営が分離した未公開会社の事例～	櫻井 政夫	5
③	全部取得条項付種類株式を使った事業承継	小峯 勇	6
●その他			
	経営研究調査会研究報告第49号「統合報告の国際事例研究」等の公表について	日本公認会計士協会 経営研究調査会	4
CPPE	統合報告セミナー報告	橋本 純佳・伊藤 憲史・森 洋一・野崎 麻子	9
	経営研究調査会研究報告第51号「不正調査ガイドライン」の概要等	日本公認会計士協会 経営研究調査会	12

テ マ 執筆者 月号

非営利・公会計

●解説			
	公的部門の主体による一般目的財務報告の概念フレームワーク	伊澤 賢司・落谷 竹生	2
CPPE	地方公営企業会計制度の見直しの概要と課題について	木幡 浩	2
	公的部門の主体による一般目的財務報告の概念フレームワーク②	伊澤 賢司・落谷 竹生	3
CPPE	公的部門の主体による一般目的財務報告の概念フレームワーク③	伊澤 賢司・落谷 竹生	4
	学校法人会計基準の見直しの背景と改正のポイント	牛尾 則文	6
CPPE	国の財務書類について	園田 雅宏	7
	公的部門の主体による一般目的財務報告の概念フレームワーク④	伊澤 賢司・落谷 竹生	9
●IFAC-IPSASB会議報告			
	2012年9月17日～9月20日～米国・ノーウォークにて	伊澤 賢司	1
	2012年12月1日～12月4日～米国・ニューヨークにて	伊澤 賢司・落谷 竹生	4
	2013年3月11日～3月14日～アラブ首長国連邦・アブダビにて	伊澤 賢司・落谷 竹生	7
	2013年6月17日～6月20日～カナダ・トロントにて	伊澤 賢司・落谷 竹生	10
●その他			
	地方自治法改正対応プロジェクトチーム地方議会議員向け公会計研修会 開催報告	川口 雅也	12

法務・その他

●解説			
	大阪証券取引所との現物市場の統合に係る市場制度改正の概要	林 謙太郎	5
	特設注意市場銘柄の積極的な活用等のための市場制度の見直しの概要	林 謙太郎	9
	開示規制違反に係る課徴金事例集の公表について	青崎 稔・岡崎 洋悦	10
CPPE	不正取引に関する課徴金事例集の公表について～内部者取引事案の現状～	金ヶ崎郁弘・熊崎 貴之	11
●企業法務			
	国際訴訟・仲裁の最近の動向	関戸 麦	1
	深まりと広がりをもせるアジア法務～地域統括拠点・投資協定・ミャンマー・パングラデシュ等の新展開～	武川 丈士・小松 岳志・梅津 英明・関口 健一	2
	インサイダー取引規制の改正の方向性	松井 秀樹	3
	平成25年6月定時株主総会の対策と留意点	石井 裕介	4
	消費者契約法に関する最近の動向	横山 経通	5
	民法(債権関係)改正に関する中間試案の解説	青山 大樹・松田 悠希	6
	「社外取締役ガイドライン」について	奥山 健志	7

テ ー マ	執筆者	月号
経営者報酬ガイドラインの改定について	熊谷 真和	8
近時の注目すべき知的財産関連判例について	吉羽真一郎	9
最新の租税訴訟の動向・重要判決の内容について	酒井 真	10
平成25年PFI法改正と官民連携インフラファンド	藤津 康彦	11
消費税特措法の概要と実務的対応	伊藤 憲二・池田 毅	12

ニュースフラッシュ・関係団体関係

●企業会計基準委員会 (ASBJ)

第254回企業会計基準委員会	1
第255回企業会計基準委員会	2
第256回企業会計基準委員会	2
第257回企業会計基準委員会	3
第258回企業会計基準委員会	3
第259回企業会計基準委員会	4
第260回企業会計基準委員会	5
第261回企業会計基準委員会	6
第263回企業会計基準委員会	7
第264回企業会計基準委員会	7
第265回企業会計基準委員会	8
第266回企業会計基準委員会	8
第267回企業会計基準委員会	9
第268回企業会計基準委員会	9
第269回企業会計基準委員会	10
第270回企業会計基準委員会	10
第271回企業会計基準委員会	11
第272回企業会計基準委員会	11
第273回企業会計基準委員会	12
第274回企業会計基準委員会	12

※ 第262回企業会計基準委員会は非公開のため掲載なし

●経団連

衆議院解散に関するコメントを公表	1
公明党首脳との懇談会開催	1
新規卒者決定初任給調査結果を発表	1
社会保障制度改革に関する提言を発表	2
住宅政策に関する提言を発表	2
第1回審議委員会を開催	3
経済三団体新年祝賀パーティーを開催	3
IFRS任意適用に関する実務対応参考事例を配布	4
国内外の知財基盤の強化と体制整備を求める提言を公表	4
提言「新たな産業政策体系の構築を求める～ビジネス環境世界ナンバー1への道」を公表	5
「道州制実現に向けた緊急提言」を公表	5
IASB・FASBの収益認識基準に関する暫定決定に対する意見を提出	6
公正取引委員会の審判制度廃止を求める提言を発表	6
「地方法人課税のあり方」を公表	7
2013年春季労使交渉(中小企業)回答状況を公表	7
「今後のわが国の企業会計制度に関する基本的考え方」を公表	8

テ ー マ	月号
IFRS任意適用に関する実務対応参考事例を公開	8
「日本再興戦略に基づく税制措置に関する提言」公表	9
女性活躍シンポジウムを開催	10
夏季フォーラムを開催	10
IASB改訂公開草案「リース」に対する意見をとりまとめ	11
IFRS任意適用に関する実務対応参考事例集を追加	11
企業年金税制に関する重点要望を発表	12
茂木経済産業大臣との懇談会を開催	12

●東証

東証・大証「株式会社日本取引所グループの発足に向けて」を公表	1
--------------------------------	---

●大証

平成24年10月の売買状況を発表	1
動画配信支援サービス「JASDAQチャンネル」の開設について (YouTube)	1

●日本取引所グループ (東証・大証)

東証、平成25年3月期第2四半期決算短信発表状況の集計結果を公表	2
平成24年11月の売買状況を発表	2
イスタンブール証券取引所と包括的な協力協定(MOU)を締結	3
日本におけるS&P CNX Nifty先物取引の開始に向けた合意について	3
東証に新しいETN 4銘柄が上場～野村グループ、「NEXT NOTES」シリーズ～	3
大証デリバティブ年間取引高(平成24年)が2億単位を突破	3
日本取引所グループ発足記念 大証FX講演会を開催	3
JPXワーキング・ペーパー『人工市場シミュレーションを用いた取引市場間におけるティックサイズと取引量の関係分析』を公表	4
GICSによる業種別統計データの試算について	4
東証に新しいETF 3銘柄が上場～RQFII(人民元適格外国機関投資家)型ETF 2銘柄と野村アセットマネジメント「高配当70」～	4
大証金融商品取引法研究会の報告概要	4
JPXワーキング・ペーパー『混合ガウスモデルを用いた市場注文状況の変化の検出』を公表	5
「東証上場会社 コーポレート・ガバナンス白書2013」を公表	5
ETF・ETN Annual Report 2013を発刊	5
大証金融商品取引法研究会の報告概要	5
ETFの立会内売買代金(東証・大証合算値)が、市場開設来初の1,000億円超え	6
東証発のニッポン経済応援プロジェクト「+YOU～一人ひとりがニッポン経済」 2013年度はさらにパワーアップして展開!	6
東証に新しいETFが上場～シンプレクスAM「日経平均ブル2倍上場投信/日経平均ベア上場投信」～	6
大証デリバティブ年間取引高(平成25年)が1億単位を突破	6
大証金融商品取引法研究会の報告概要	6
韓国取引所と覚書(LOI)を締結	7
ETFの月間立会内売買代金(東証・大証合算値)が過去最高	7

テ ー マ	執筆者	月号
JPXデリバティブの年間取引高が2億単位を突破		8
東証、5月の1日平均売買代金が過去最高を記録		8
東証、超長期国債先物取引の再開を決定		8
平成25年7月16日に現物市場を東証に統合		9
個人投資家層の裾野拡大に関する調査レポート「暮らし目線と身近さ」を感じる情報発信で、女性の投資参加促進がカギ」を公表		9
東証にETF4銘柄が上場		9
共同開発中の新指数に係る骨子について		10
アナリストレポート利用促進に向けた新たな取組みについて		10
税引後配当込みTOPIXの算出について		10
東証上場会社における社外取締役の選任状況等について		11
企業価値向上表彰に係るファイナリストの選定について		12
デリバティブ市場の統合日の決定について		12

アカデミック・フォーサイト

中国の最新会計像－持続的なコンバージョンに同等性評価を加える－	王 昱	1
企業不正とリスク・アプローチ監査	蟹江 章	2
受託責任会計と投資意思決定会計	村田 英治	3
概念フレームワークにおける財務諸表の構成要素の測定基礎とホリスティック観	田代 樹彦	4
地方自治体監査制度の最近の動向－公認会計士が地方自治体監査に携わる上での留意点と問題点－	石川 恵子	5
知的資本と企業業績の関係－上場企業を対象とした知的資本の実証的研究－	細海昌一郎	6
持続的な企業価値創造と統合報告	加賀谷哲之	7
連結基礎概念からみた我が国連結会計基準の矛盾	山地 範明	8
ビジネスモデル開示と財務報告制度	古庄 修	9
標準監査報告書の拡充とその帰結	異島須賀子	10
「その他の包括利益」の会計処理に関する理論的考察	菊谷 正人	11
監査役監査とは何か	秋坂 朝則	12

書 評

藤田晶子／著『無形資産会計のフレームワーク』	橋本 尚	1
青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会／編『青山アカウンティング・レビュー 第2号 監査は不正を見抜けるか?』	木下 俊男	2
福川裕徳／著『監査判断の実証分析』	宮本 京子	3
竹村純也／著『後発事象の実務 どの時点で、いかに対応するか?』	金子 智朗	4
内部統制監査研究会／編『JLF叢書 VOL.19 内部統制・内部統制監査の研究』	久保 恵一	5
鈴木一水／著『税務会計分析－税務計画と税務計算の統合－』	齋藤 真哉	6
山口利昭／著『法の世界からみた「会計監査」 弁護士と会計士のわかりあえないミゾを考		

テ ー マ	執筆者	月号
える』	八田 進二	7
鳥飼重和／監修、町田祥弘／編著『内部統制の法的責任に関する研究』	柿崎 環	8
山田辰己／著『IFRS設定の背景 基本事項の決定・従業員給付／金融商品』	秋葉 賢一	9
姚 俊／著『グローバル化時代におけるリスク会計の探求』	安井 肇	10
弥永真生／著『会計基準と法』	徳賀 芳弘	11
長吉眞一／著『明治大学社会科学研究所叢書 監査意見形成の構造と分析』	松本 祥尚	12

国際トレンド

第20回日韓定期協議報告 (2012年10月25日－東京)	石井 和敏・小林 俊	2
2012年度海外会計・監査調査研究基金資産 (岡本ファンド) による海外派遣報告	大石 一人・鯨岡健太郎・森田 康裕	2

●国際会計士連盟 (IFAC) 関係

2013 IFAC専務理事戦略フォーラム (Chief Executives' Strategic Forum)	石井 和敏	6
IFAC理事会レポート		
IFACケープタウン総会及び理事会報告	篠原 真	3
IFACニューヨーク理事会報告	石井 和敏	6
IFACニューヨーク理事会報告	篠原 真	9

●国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) 関係

IESBA会議報告		
ニューヨーク会議	染葉 真史	5
ニューヨーク会議	染葉 真史	7
CPB ニューヨーク会議	染葉 真史	10

●国際会計教育基準審議会 (IAESB) 関係

IAESB会議報告		
ロンドン会議報告	井上 浩一	2
ニューヨーク会議	井上 浩一	7
ニューヨーク会議	井上 浩一	10

●アジア・太平洋会計士連盟 (CAPA) 関係

CAPA理事会及び総会報告 バンクーバー会議	池上 玄・小林 俊	9
------------------------	-----------	---

学会報告等

第3回ACFEシンポジウム	金田 勇	1
第25回XBRL国際会議横浜大会報告	五木田 明	2
アジア太平洋管理会計学会2012年度年次大会記	細海昌一郎	4
一般財団法人 会計教育研修機構 (JFAEL) トピックセミナー「新COSO内部統制報告書の概要と実務上の重要ポイント」報告	橋本 尚	9
日本監査研究学会 第36回西日本部会レポート	伊豫田隆俊	10
日本監査研究学会 第35回東日本部会レポート	島 信夫	10
第11回青山学院「会計サミット」	牟禮恵美子	10
日本内部統制研究学会第6回年次大会 企業不正に対する内部統制の役割とそれを取り巻く者の責任－ガバナンス・会計・監査－	石島 隆	11

テーマ	執筆者	月号
日本会計研究学会 第72回大会報告		
向 伊知郎・粥川 和枝・飯島 康道・堀江 正之		12
国際会計研究学会 第30回研究大会レポート	中島 真澄	12
第47回内部監査推進全国大会	三宅 博人	12

投稿論文

継続企業の前提に関する重要な不確実性の判断	稲葉 喜子	1
ヨーロッパ共通連結法人税課税ベース (CCCTB) の概要	久保田秀樹	3
米国のカジノ・ゲーム会計基準の研究 A study on the Accounting Standards for Gaming entities in the U.S.	内田 聡	4
情報開示の有効性向上への取組みー現在の情報開示は過剰かー	円谷 昭一	6

コラム

●旬の力でコンディショニング	海老久美子・吉村 淳	1~12
●混沌の時代の経営戦略、処世術~今こそ活かす先人たちの思想~	守屋 淳	1~12

日本公認会計士協会関係

●日本公認会計士協会の活動		
役員会だより		1、3、5、6、8、11
「平成24年度上半期における品質管理レビューの概要」の公表について		2
第47事業年度 各種委員会委員等名簿		3
監査業務モニター会議報告		1、5、10
日本公認会計士協会学術賞授賞作品きまる		6
会社関係資料 (平成23年度)		6
日本公認会計士協会の新しいタグラインについて		8
第47回定期総会		9
第5回「公認会計士の日」大賞受賞者について		9
第41回「日本公認会計士協会学術賞」受賞者について		9
平成24年度監査業務モニター会議提言		10
監査業務審査会活動報告 (平成24年8月~平成25年7月)		12
●委員会諮問関係		
租税調査会及び監査・保証実務委員会に対する諮問事項について		2
経営研究調査会及び学校法人委員会に対する諮問事項について		5
業種別委員会に対する諮問事項について		9
各種委員会等への諮問事項について		11
●その他		
日本公認会計士協会発行書籍のご案内		1~12
出版物の複写に係る著作権使用料の受入れについて		1
ラウンド・テーブル「公認会計士の資格及び試験制度のあり方について」		4
第20回日本公認会計士協会役員選挙結果		4
監査実施状況調査 (平成23年度)		4
第20回役員選挙に伴う次期会長の決定について		5

テーマ	月号
第47回定期総会のご案内	7
第20回役員選挙に伴う次期役員の選出結果について	8
会長声明 不適切な会計処理に係る第三者委員会への対応について	8
●会員関係	
平成24年秋の叙勲・褒章受賞会員について	1
平成25年春の叙勲受章会員及び役員について	7
●継続的専門研修 (CPE) 関係	
CPE指定記事について	1~12
●研究大会関係	
第34回研究大会研究発表の募集について	3
第35回研究大会研究発表の募集について	12
●就職・求人関係	
公認会計士・会計士補等求人情報	1~12
●論文等募集関係	
『会計・監査ジャーナル』投稿要領	1~12
第42回協会学術賞募集要領	11
●翻訳完了	
国際監査基準 (ISA) の翻訳完了について (お知らせ)	2、9

資料編

監査

●監査・保証実務委員会		
 監査・保証実務委員会研究報告第26号 年金資産に対する監査手続に関する研究報告		6
 監査・保証実務委員会実務指針第89号 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い		8
監査・保証実務委員会研究報告第27号 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法における事業再構築計画及び経営資源再活用計画の認定申請書に添付する「資金計画に係る公認会計士又は監査法人の報告書」に係る研究報告		8
「産業活力再生特別措置法における事業再構築計画、共同事業再編計画、経営資源再活用計画の認定申請書に添付する「資金計画に係る公認会計士又は監査法人の報告書」に係る取扱い」及び監査委員会報告第80号「産業活力再生法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い」の廃止について		8
 監査・保証実務委員会研究報告第28号 訂正報告書に含まれる財務諸表等に対する監査上の留意事項について		9
●業種別委員会		
 業種別委員会実務指針第14号「投資信託及び投資法人における当面の監査上の取扱い」の改正について		5
業種別委員会報告第23号「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査」の改正について		5
 業種別委員会実務指針第30号「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」の改正について		6
業種別委員会報告等の廃止について		8

テ ー マ	月号
業種別監査委員会報告第17号「証券業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」等の廃止について	10
業種別委員会実務指針第14号「投資信託及び投資法人における監査上の取扱い」の改正について	12
●IT委員会	
IT委員会報告第5号「ITに係る保証業務等の実務指針（一般指針）」の改正について	10
IT委員会実務指針第7号「受託業務のセキュリティ・可用性・処理のインテグリティ・機密保持に係る内部統制の保証報告書」	10
●企業会計審議会	
監査における不正リスク対応基準（仮称）の設定及び監査基準の改訂について（公開草案）	3
 監査基準の改訂及び監査における不正リスク対応基準の設定に関する意見書	5
会 計	
●企業会計基準委員会（ASBJ）	
企業会計基準 改正企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」及び関連する他の改正会計基準等の公表	11
●会計制度委員会	
会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」及び「退職給付会計に関するQ&A」の廃止について	5
会計制度委員会研究資料第3号「我が国の引当金に関する研究資料」	9
会計制度委員会研究資料第4号「時価の算定に関する研究資料～非金融商品の時価算定～」	11
●その他	
「税効果会計に関するQ&A」の改正について	4
国際会計基準（IFRS）への対応のあり方に関する当面の方針	8
非営利・公会計	
●非営利法人委員会	
非営利法人委員会実務指針第34号「公益社団・財団法人及び一般社団・財団法人における監査上の取扱い」の改正について	4
非営利法人委員会実務指針第35号「特例民法法人における監査上の取扱い」の改正について	4
非営利法人委員会研究報告第21号「公益法人の継続事業の前提について」の改正について	4
 非営利法人委員会研究報告第24号「社会福祉法人の外部監査上の取扱い」	7
非営利法人委員会実務指針第26号「社会福祉法人の外部監査の取扱いについて」の廃止について	7
 非営利法人委員会研究報告第25号「非営利組織の会計枠組み構築に向けて（要約）」	9
●学校法人委員会	
学校法人委員会実務指針第44号「「退職給与引当金の計上	

テ ー マ	月号
等に係る会計方針の統一について（通知）」に関する実務指針」の一部改正について	4
学校法人委員会研究報告第8号「計算書類の様式等のチェックリスト及び科目別のチェックリスト」の一部改正について	4
学校法人委員会研究報告第14号「理事者確認書に関するQ&A」の改正について	4
学校法人委員会研究報告第25号「確認について」	6
学校法人委員会研究報告第22号「私立大学退職金財団に対する負担金等に関する会計処理及び監査上の取扱いに関するQ&A」の改正について	9
法務・その他	
●法規委員会	
法規委員会研究報告第15号「監査人の法的責任に関する裁判例」の公表について	8
●倫理委員会	
「職業倫理に関する解釈指針」の改正について	1
●金融庁	
金融庁告示第88号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部を改正する件 新旧対照表」	3
各種案内	
各種情報	
●学会案内等	
一般財団法人 会計教育研修機構主催セミナーのご案内	1
日本内部統制研究学会「第2回 内部統制オープンセミナー」開催のご案内	7
日本監査研究学会 平成25年度西日本部会・東日本部会開催のお知らせ	7
一般財団法人 会計教育研修機構（JFAEL）トピックセミナー	7
第11回 青山学院「会計サミット」の開催について	7
日本内部統制研究学会第6回年次大会開催のご案内	8
日本会計研究学会第72回大会開催のご案内	8
国際会計研究学会第30回全国大会のお知らせ	8
一般社団法人日本内部監査協会「第47回 内部監査推進全国大会」開催のお知らせ	8
公益社団法人日本租税研究協会 第65回租税研究大会（東京大会）のお知らせ	9
第3回 行政経営とリーダーシップ国際会議開催のご案内	9
日本監査研究学会第36回全国大会開催のお知らせ	10
セミナー「新公会計制度でここが変わる～現場からの実例報告～」の開催について	11
第8回 青山学院「公開シンポジウム」の開催について	11、
一般社団法人日本内部監査協会からのお知らせ「内部監査基準（改訂公開草案）」に関する意見募集について	11
日本会計研究学会第63回関西部会ご案内	12
日本内部統制研究学会「公開シンポジウム」開催のご案内	12

●その他省庁関係

財務省

統計法に基づく基幹統計 法人企業統計調査の実施につ
いて 1、5、7、8、11

公認会計士・監査審査会

平成24年公認会計士試験合格者調 1

●その他

実務書広告 2、4

「実務書広告」 募集のご案内 1～6、8～12

公開草案INDEX 1～12

資料INDEX 1、3～12

『会計・監査ジャーナル』 購読お申込みについて 1～12

『会計・監査ジャーナル』 バックナンバーのご案内 1～12

会計制度委員会報告等の訂正とお詫び 3

会計・監査ジャーナル年間総目次(平成25年1月号～12月号) 12